

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 朝日放送株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇 阪 聡 史

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 徳 永 淳 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 徳 永 淳 一

【縦覧に供する場所】 朝日放送株式会社 東京支社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	60,559	60,462	80,691
経常利益	(百万円)	3,721	2,746	4,830
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,016	1,705	2,203
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,118	2,590	3,958
純資産額	(百万円)	57,869	60,371	58,709
総資産額	(百万円)	100,430	101,366	103,116
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	49.37	41.76	53.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	53.6	55.3	52.9

回次		第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.96	22.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から、平成27年12月31日まで)の日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費に弱さが見られるなど、景気の先行きは不透明な状況です。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビスポット収入の減収等により、売上高は減収となりました。ハウジング事業においては、広告事業収入や不動産事業収入の増収等により、売上高は増収となりました。ゴルフ事業においては、名義書換料の減少等により減収となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は604億6千2百万円となり、前年同期に比べて9千6百万円(0.2%)の減収となりました。

一方、費用面では売上原価が408億6千万円で、前年同期に比べて12億4千6百万円(3.1%)増加しました。販売費及び一般管理費については171億8千5百万円となり、1億9千9百万円(1.1%)減少しました。この結果、営業利益は24億1千7百万円となり、11億4千3百万円(32.1%)の減益、経常利益は27億4千6百万円で9億7千5百万円(26.2%)の減益となりました。さらに、特別利益として、放送機器の周波数移行関連の補助金収入や投資有価証券売却益により3億3百万円を計上しました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は30億5千万円で6億7千1百万円(18.0%)の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億5百万円で3億1千万円(15.4%)の減益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

[放送事業]

当第3四半期連結累計期間における放送事業の売上高は520億2百万円となり、前年同期に比べ1億6千3百万円(0.3%)の減収となりました。ローカルの新番組編成等によりローカルタイム収入は増収したものの、主力のテレビスポット収入が減収となったことが主な要因です。一方、営業費用は、テレビ代理店手数料やネットワーク費が減少しましたが、単発の大型ネット番組の編成等によるテレビ番組費の増加や催物費の増加等により、全体として前年同期に比べ1.9%増加しました。この結果、営業利益は13億8千5百万円となり、10億8千1百万円(43.8%)の減益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は77億7千3百万円となり、前年同期に比べ7千5百万円(1.0%)の増収となりました。主力事業の住宅展示場運営においては減収となりましたが、広告事業、不動産事業が好調であったことが主な要因です。一方、営業費用は1.8%増加し、営業利益は9億9千万円となり、前年同期に比べて4千2百万円(4.2%)の減益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は6億8千6百万円となり、前年同期に比べ7百万円(1.1%)の減収となりました。来場者数は増加したものの名義書換料等が減少しました。一方、営業費用は1.8%の増加で、この結果、営業利益は4千1百万円となり、前年同期に比べて1千8百万円(30.9%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億5千8百万円減少して352億5千7百万円となり、固定資産は10億9千1百万円減少して661億9百万円となりました。資産合計は17億5千万円減少して1千13億6千6百万円となりました。消費税等の納付や未払費用の支払等により、資産全体として減少しました。

(負債)

流動負債は19億5千3百万円減少して109億5千1百万円となり、固定負債は14億5千8百万円減少して300億4千3百万円となりました。負債合計は34億1千1百万円減少して409億9千5百万円となりました。負債が減少した主な理由は、未払金の支払やリース債務の返済等によるものです。

(純資産)

純資産合計は16億6千1百万円増加し、603億7千1百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益17億5百万円を計上する一方、剰余金の配当8億5千7百万円を行いました。また、保有する投資有価証券の時価が上昇したため、その他有価証券評価差額金が5億5千5百万円増加しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株であり ます。
計	41,833,000	41,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		41,833,000		5,299		3,515

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 996,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,832,700	408,327	
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		408,327	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式87株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	996,000		996,000	2.4
計		996,000		996,000	2.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,684	10,700
受取手形及び売掛金	13,069	13,450
有価証券	10,254	8,645
たな卸資産	819	541
その他	2,097	1,929
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	35,915	35,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,277	20,297
土地	10,954	10,955
その他（純額）	6,402	6,271
有形固定資産合計	37,633	37,523
無形固定資産		
ソフトウェア	174	139
その他	152	141
無形固定資産合計	326	281
投資その他の資産		
投資有価証券	19,796	18,765
その他	9,674	9,773
貸倒引当金	231	234
投資その他の資産合計	29,240	28,304
固定資産合計	67,200	66,109
資産合計	103,116	101,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30	180
未払金	5,863	5,413
未払法人税等	737	155
引当金	112	604
その他	6,161	¹ 4,598
流動負債合計	12,905	10,951
固定負債		
退職給付に係る負債	21,886	21,487
その他	9,615	8,556
固定負債合計	31,502	30,043
負債合計	44,407	40,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	43,995	44,842
自己株式	500	500
株主資本合計	52,404	53,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,577	3,132
退職給付に係る調整累計額	427	348
その他の包括利益累計額合計	2,150	2,783
非支配株主持分	4,154	4,334
純資産合計	58,709	60,371
負債純資産合計	103,116	101,366

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	60,559	60,462
売上原価	39,613	40,860
売上総利益	20,945	19,602
販売費及び一般管理費	17,385	17,185
営業利益	3,560	2,417
営業外収益		
受取利息	40	49
受取配当金	187	255
その他	53	124
営業外収益合計	281	429
営業外費用		
支払利息	52	32
固定資産処分損	41	44
投資有価証券償還損	21	
その他	4	23
営業外費用合計	120	100
経常利益	3,721	2,746
特別利益		
投資有価証券売却益		166
補助金収入		137
特別利益合計		303
税金等調整前四半期純利益	3,721	3,050
法人税等	1,490	1,093
四半期純利益	2,231	1,957
非支配株主に帰属する四半期純利益	215	251
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,016	1,705

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,231	1,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	796	554
退職給付に係る調整額	90	78
その他の包括利益合計	887	633
四半期包括利益	3,118	2,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,901	2,339
非支配株主に係る四半期包括利益	217	251

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		29百万円
設備関係支払手形		58 "

なお、設備関係支払手形は流動負債「その他」に含めて表示しております。

- 2 偶発債務

銀行借入に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
従業員	303百万円	246百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	2,461百万円	2,468百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	408	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	245	6.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	490	12.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	367	9.0	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,166	7,698	694	60,559		60,559
セグメント間の 内部売上高又は振替高	300	19	49	369	369	
計	52,466	7,717	743	60,928	369	60,559
セグメント利益	2,467	1,033	59	3,560		3,560

(注)1 調整額 369百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,002	7,773	686	60,462		60,462
セグメント間の 内部売上高又は振替高	310	17	51	379	379	
計	52,312	7,791	737	60,842	379	60,462
セグメント利益	1,385	990	41	2,417		2,417

(注)1 調整額 379百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49.37円	41.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,016	1,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,016	1,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,836	40,836

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第89期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	367百万円
1株当たりの金額	9.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川崎洋文

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千崎育利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。